

Title	オンライン政治討論の熟慮民主主義的可能性に関する研究： 内容分析によるアプローチ
Sub Title	A study on the deliberative democratic potential of online political discussion: approached with content analysis
Author	金, 鐵鎔(Kim, Cheol Yong)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.64 (2007.) ,p.31- 47
JaLC DOI	
Abstract	<p>This study aims to analyze internet BBS to explore the deliberative democratic potential of online political discussion. The deliberative democratic potential is assessed from two dimensions: Individuality dimension which is related to one's competence to speak his or her opinion and civility dimension which is related to one's competence to understand others' opinion. The former is measured with argument repertoire which represents the number of reasons in one's argument and the latter is measured with the way of speaking (polite/casual/impolite) which represents one's attitude toward others.</p> <p>The main results are, 1) messages assumed to contribute to discussion development and messages of which the contents are not impolite show more sophistication in terms of argument repertoire and the length of the messages than messages assumed to inhibit discussion development and messages of which the contents are impolite, 2) the messages whose writers have participated the discussion more are less impolite than the messages whose writers have participated the discussion less.</p> <p>These results suggest that the individuality dimension and civility dimension of deliberative democracy are closely interrelated, and the internet BBS could be a place where the participants could learn individuality dimension and especially civility dimension of deliberative democracy.</p>
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000064-0031

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オンライン政治討論の熟慮民主主義的可能性に関する研究

—内容分析によるアプローチ—

A Study on the Deliberative Democratic Potential of Online Political Discussion

—Approached with Content Analysis—

金 鐵 鎔*

Cheol Yong Kim

This study aims to analyze internet BBS to explore the deliberative democratic potential of online political discussion. The deliberative democratic potential is assessed from two dimensions: Individuality dimension which is related to one's competence to speak his or her opinion and civility dimension which is related to one's competence to understand others' opinion. The former is measured with argument repertoire which represents the number of reasons in one's argument and the latter is measured with the way of speaking (polite/casual/impolite) which represents one's attitude toward others.

The main results are, 1) messages assumed to contribute to discussion development and messages of which the contents are not impolite show more sophistication in terms of argument repertoire and the length of the messages than messages assumed to inhibit discussion development and messages of which the contents are impolite, 2) the messages whose writers have participated the discussion more are less impolite than the messages whose writers have participated the discussion less.

These results suggest that the individuality dimension and civility dimension of deliberative democracy are closely interrelated, and the internet BBS could be a place where the participants could learn individuality dimension and especially civility dimension of deliberative democracy.

1. はじめに

インターネットを利用した政治討論が増加するにつれインターネットが政治討論と市民参加のための新しい空間を提供するであろうという期待がもたれている。インターネット・コミュニケーションを通

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

じて政治参加の機会が増え、政治コミュニティが再構成され、公的な出来事に対する関心が増えている事例を列挙しながら、インターネット討論の政治的効果に対し肯定的見解を示す研究者もいる(例えば、DiMaggio, Hargittai, Neuman, & Robinson, 2001; Hill & Hughs, 1998)。特に、インターネット上で画期的に増加している政治討論を例示しながら、これまで主に理論的な水準で議論されてきた熟慮民主主義(deliberative democracy)の理想が実現されうるという期待も提起されている(Rhee *et al.*, 2005)。

サイバースペースの擁護者たちはオンライン討論が政治参加を増進させ、民主主義的なユートピアの空間を作ってくれと主張している。このような観点に立っている人々は、最近議論されている公共圏或いは市民社会の衰退は、インターネットが持つ民主化の能力(democratizing potential)によって阻止されると主張している。逆に、サイバースペースに対する悲観的な考え方を持っている人々は、インターネットに普遍的なアクセスがまだ保障されていないこと、そして、公共圏を復活させるよりは、分節化されている、意味のわからない、そして、(フレイミングと呼ばれるような)怒りに満ちた討論がインターネット上の討論の主流であると指摘している(Papacharissi, 2004)。

本研究はインターネットを利用した政治コミュニケーションが民主主義に寄与するであろうかに関するこのような相反する見解を検討し、実際のインターネット電子掲示板の政治討論が熟慮民主主義に寄与する可能性を持っているかを、内容分析を通じて実証的に検討することをその目的とする。

このような内容分析を用いたインターネット電子掲示板の熟慮民主主義的可能性の検討は次のような意義を持つ。それは、第一に、インターネット上での政治討論の現状を把握することによって、当為論中心に行われているインターネットの政治的可能性に関する議論に実証的証拠を与えることができる。第二に、インターネット上で行われる政治討論の現状を把握することは、インターネットを政治文化発展に貢献させようとする制度的、実践的努力のための具体的な戦略を提供することができる。すなわち、インターネット上での政治討論の現状を把握することは、その討論をよりよい方向に導くためにはどのような制度的、そして、実践的努力が必要なのかを考える上で必要不可欠な知見を与えることができる。第三に、多くの研究が指摘しているように(例えば、James *et al.*, 1995; 金, 1998; 宮崎・李, 2001 など)インターネット上で討論に参加する人々は少数に過ぎず、むしろ圧倒的多数の人々はそのような討論に参加せず単に閲覧するだけである。このような圧倒的な多数の閲覧者にインターネット政治討論の閲覧が及ぼす影響を正確に評価するためには、インターネット政治討論がどのように行われており、また、どのような水準であるのかを把握する作業が必要である。本研究はインターネット政治討論には参加しないが、それを閲覧する人々に対するインターネット政治討論の影響に関する調査のための基礎研究としても意義を持つ。

本研究は次のような順序で構成されている。まず、インターネットの可能性に関する論議とその可能性を実証的に検討した研究をレビューする。そして、本研究の意義として上述したように、インターネット政治討論の現状を把握する作業が必要であることを指摘し、そのための分析枠組みを模索する。インターネット電子掲示板の政治討論の熟慮民主主義的可能性に関心を持つ本研究は、熟慮民主主義が個人性(individuality)と市民性(civility)という二つの次元で構成されているという Park (2000)の研究に着目して、個人性と市民性の二つの次元でインターネット電子掲示板の政治討論の熟慮民主主義的可能性を評価しようとする。具体的には、Cappella *et al.* (2002)が、熟慮の個人性だけでなく市民性も含む尺度として提案した論拠レパートリー(argument repertoire)と討論に臨む態度変数として討

論相手に対する言葉遣いを主要変数とする。このような変数を用いてインターネット電子掲示板上の政治討論がどのような水準で行われているのかを、Yahoo 掲示板の靖国神社参拝問題に関する討論掲示板を事例に分析した後、本研究の意義と限界を述べる。

2. インターネットの政治的可能性に関する議論

インターネットの政治的影響力に関して楽観的見解と悲観的見解が対立している。楽観論者たちはインターネット・テクノロジーが莫大な量の情報を提供し、市民参加のための費用を安くし、市民達がより自由に、そして、手軽に他の市民や政府とコミュニケーションできる機会を提供することによって政治的環境を改善し、市民的連携を強化するであろうと主張している (Carpini, 2000; Becker & Slanton, 2000; Coleman & Gotze, 2001)。

彼らは特にインターネットが政治情報を交換する上で必要なチャネルを拡張させることと個人の政治参加費用を減らすことに注目する (Davis, 1999)。つまり、インターネット楽観論者たちはインターネット利用を通じて市民たちがより少ない努力と時間でより多い政治参加の機会を持つようになったと評価している。

楽観論者たちがインターネットのメディア的特性にのみ注目しているわけではない。彼らの中ではインターネット討論の内容的特性に対する観察を根拠にインターネットの政治的效果に対して肯定的に評価する研究者もいる。インターネット上の政治討論では、公的イシューについて関心を持つ市民たちが互いの考えを交換し、意見を形成し、政治的行動を起こす傾向を見せているが、このようなことからインターネットが新しい「公共圏」の役割を果たす可能性があると指摘する研究もある (Rheingold, 1993)。インターネット公共圏理論の観点から見ると、オンライン討論グループの登場と市民ネットワークの活性化、そして、オンライン・コミュニティを通じての公的コミュニケーションの増加は熟慮民主主義という理論的理想が実現できる可能性として捉えられる。そして、インターネットのメディア的特性はこのような特性を強化する。Papacharissi (2004) によると、特にインターネットのニュース・グループや電子掲示板では非同時的コミュニケーションが行われ、そのような非同時的コミュニケーション状況では討論参加者たちがメッセージを構成する時間的余裕を持てるため、討論参加者たちがより洗練された形で彼らの考えを表現することができ、そして、このような意見表明の方式がオンライン・コミュニケーションの質を向上させることにつながる。つまり、楽観論者たちはこのようなインターネット討論の特性が実現するとこれは民主主義に寄与する新しいコミュニケーション様式になると展望している。

しかし、インターネットの政治的影響力に対して懐疑的な立場を示している悲観論も存在する (Arterton, 1987; Norris, 2000)。彼らは何よりインターネットに対するアクセスと利用における構造的な偏りがあるため代表性を確保することが難しいということを指摘している。インターネット討論の内容に対しても懐疑的であるが、インターネット討論の真正性の不足を挙げてインターネット環境が真正な政治討論の場になりうるのかを疑う。例えば、オンラインでの熟慮は対面コミュニケーションに比べ皮相的な水準に留まることが多く、参加者間の同質性を感じることもできないという指摘がある (Fishkin, 2002)。また、小集団の意思決定に関する実験研究ではコンピューターを媒介したコミュニケーションは対面コミュニケーションより結論に到達することが難しいということが発見された (Hiltz & Turliff, 1978)。社会的手がかりと社会的存在感が不足しているインターネット・コミュニケーションの特性の

ために合意の導出がむしろ難しいという報告もある (Walther, 1996)。以上の観察を総合すると、インターネット討論が望ましいコミュニケーションを具現するかは疑わしい。また、それが民主主義に対して肯定的な効果を持つのかに関しても疑問が残る。

インターネットの政治的効果に対するこのような相反する見解の中で、インターネットの政治的効果を実証的に検討しようとする努力も展開されてきた。

Shah ら (Shah Kwak, & Holbert, 2001; Shah, McLeod, & Yoon, 2001) はインターネット利用と社会関係資本との関係に関して研究した。彼らは利用と満足アプローチを用いてメディア利用量だけでなくどのような動機で利用されているのかにも注目したが、彼らの研究結果で、インターネット利用動機が情報探索の場合、インターネット利用量と社会関係資本との間で正の相関が見られたが、社会的動機のインターネット利用においては市民参加と負の関係が見られた¹⁾。

Cappella, Price, & Nir (2002) の研究結果はオンライン討論と意見の質、そして、政治参加意識との関係に関する重要な示唆を提供する。彼らの研究は、討論に参加するほど、意見の質が向上されることを示し、また、インターネット討論が意見の質を向上させることを発見した。インターネット討論を通じて討論参加者たちは自分自身の意見だけでなく自分の意見と反対の意見に対する根拠も考慮することができるようになる。

以上で考察した研究はインターネット政治コミュニケーションを活性化することによって熟慮民主主義の理想を実現できるという展望を共有している。また、インターネット・コミュニケーションが費用、アクセス、利便性などによって政治知識の増加、意見の質の向上、そして、社会関係資本と信頼の形成などの肯定的効果をもたらすことを経験的に確認しようとしたという共通点を持つ。

3. 分析枠組みの模索

上述したように、インターネットが政治発展に寄与するのかに関しては相反する見解が存在しており、それを実証的に検証しようとする試みが行われているが、まだ十分とは言えない。そこで本研究は、インターネット上で実際に行われている政治討論の内容分析を通じてインターネット政治討論の水準を検討しようとする。

冒頭でも述べたようにこの研究には次のような意義があると思われる。第一に、インターネット上の政治討論の現状を把握することによって、当為論中心に行われているインターネットの政治的可能性に関する論議に実証的証拠を与えることができる。

第二に、インターネット上の政治討論の現状を把握することはインターネットを政治文化発展に貢献させようとする制度的、実践的努力のための具体的な戦略を考える上で必要不可欠な情報を与えることができる。

第三に、(インターネット政治討論に参加せず単に閲覧のみをする)多数の閲覧者にインターネット政治討論が与える影響を調査するための基礎研究になりうる。

このような狙いを持つ本研究は、インターネット電子掲示板上の政治討論を、熟慮民主主義の二つの次元である個人性と市民性の次元から評価しようとする。Park (2000) は熟慮民主主義を、公的出来事に関する討論過程に市民達の自由で、平等で、開かれた参加を実現させることによって民主主義の水準を進展させようとするコミュニケーション・プロジェクトとして定義している。そして、彼はこのような熟慮民主主義は「個人性」と「市民性」という二つの次元から構成されており、それは、「話すこと

(speaking)」という個人の主観の表出行為と「聴くこと (hearing)」という市民的精神の発現行為が結合された二重の相互作用を通じて、熟慮は一方では個人性を強化し、他方では市民的共同体の創造と進化に貢献すると指摘している。

Park (2000) は熟慮民主主義を二つの次元、つまり、個人性次元と市民性次元に区分し、これらを各々四つの下位次元、つまり、(1) 認知 (cognition), (2) 態度 (attitude), (3) 行動 (behavior), (4) 参加 (participation)²⁾ に再分類した。Park (2000) は、これらの下位次元は、民主的熟慮は「話すこと (speaking) だけではなく聴くこと (hearing) も、考えること (thinking) だけではなく感じること (feeling) も、省察すること (reflecting) だけではなく行動すること (acting) もいつも含んでいる」(Barber, 1984, p. 178) という Barber (1984) の主張とも一致していると述べている。

このように熟慮の二つの次元を整理した Park (2000) はこれまでの熟慮に関する経験主義的研究の限界を三つ指摘している。それは、第一に、個人性次元に主な関心を払い市民性次元を軽視したこと、第二に、認知的次元に主な関心を払い態度的次元を軽視したこと、第三に、話すことに主な関心を払い聴くことを軽視したことである。

このような Park (2000) の主張に注目し、意見の質を評価する尺度として個人性次元だけでなく市民性次元も含むものとして、Cappella *et al.* (2002) は論拠レパトリーを提案している。論拠レパトリーは「人々が持っている、ある特定の政治的イシュー或いはある政治的目的に対する自分の立場を支持する論拠とそれに反対する論拠の範囲」(Cappella *et al.*, 2002, p. 76) として定義される。つまり、あるイシューに関して述べられた意見において、論拠レパトリーは自分の意見に対する関連性のある理由 (relevant reasons)³⁾ の数と自分の意見と反対する意見に対する関連性のある理由の数を含むものである⁴⁾。

彼らは、論拠レパトリーが自分の意見の理由を考えるという側面で個人性を反映しており、自分の意見に反対する相手の意見の理由を考える側面で市民性を反映していると評価している。つまり、論拠レパトリーは熟慮の二つの次元である個人性と市民性の認知的次元を反映する尺度である。

インターネット電子掲示板上の政治討論の熟慮民主主義的可能性の検討することを目的とする本研究は、熟慮民主主義の二つの次元を反映している論拠レパトリーが有用な分析道具となりうると判断し、これを用いてインターネット電子掲示板上の政治討論の水準を評価しようとする。また、Cappella *et al.* (2002) が述べているように、論拠レパトリーは熟慮の認知的次元に焦点を合わせているが、熟慮は認知的次元だけでなく、感情的、態度的次元も含めているという Barber (1984) と Park (2000) の指摘を受け入れて、態度次元の分析道具として討論相手に対する言葉遣いを分析しようとする。討論相手に対する言葉遣いが討論相手に対する態度を反映していると考えられるからである。

4. 分 析

本研究はインターネット電子掲示板上の政治討論の内容分析を行い、インターネット上で行われている政治討論が熟慮民主主義的可能性を持つのかを検討することをその目的とする。具体的に本研究の研究課題は以下のとおりである。

(1) インターネット電子掲示板上のメッセージは熟慮の個人性次元においてどのような特徴を見せているのか。

①全体のメッセージは熟慮の個人性次元においてどのような特徴を見せているのか。

②特定相手に対するメッセージは熟慮の個人性次元においてどのような特徴を見せているのか。

(2) インターネット電子掲示板上のメッセージは熟慮の市民性次元においてどのような特徴を見せているのか。そして、それがメッセージの持つ熟慮の個人性次元とはどのような関係にあるのか。

(3) 掲示板利用者の書き込み回数とメッセージの個人性や市民性はいかなる関係を持っているのか。

4-1. 分析対象

本研究は分析対象として、Yahoo 掲示板に設けられた靖国神社参拝問題に関する掲示板を選択した。この掲示板は 2003 年 2 月 17 日から始まり、2007 年 2 月 28 日まで 268, 294 件のメッセージが掲示されている。このような大量のメッセージを全部分析することは物理的に無理であるため、特定の時点を選択し、その後のメッセージだけを分析対象とした。本研究が着目した時点は、2005 年 9 月 30 日大阪高等裁判所が、当時小泉総理の靖国参拝に対し違憲判決を下した時点である。靖国参拝問題は、特に最近、毎年定期的に論争的になってきているため、陳腐な問題になりかねないが、靖国参拝違憲判決が、新しく論争の焦点になり、活発な論争が展開されると考えたからである。

したがって、本研究の分析対象は 2005 年 9 月 30 日大阪高等裁判所で当時小泉総理の靖国参拝が違憲であるという判決が出た後、その判決に関する最初のメッセージ(2005 年 9 月 30 日 10 時 20 分)から一日の間掲示されたメッセージ(最後は 2005 年 10 月 1 日 10 時 21 分)に限定した。メッセージの総数は 638 件である。

4-2. 分析方法

合計 638 件のメッセージを 2 人のコーダーが分けてコーディングした。コーディング項目は以下のとおりである。

(1) メッセージの文字数

メッセージの長さを測定するために、メッセージの文字数を、タイトルの文字数と本文の文字数に分けて測定した。タイトルや本文の中に含まれている、絵文字、文章符号、リンク情報なども文字数に含めた。

(2) 誰に対するメッセージなのか

不特定多数を相手に自分の主張を展開するより、特定相手との相互作用の中で討論がより活発になり、発展するという仮定の下、各々のメッセージが、特定相手に対するものなのか、自分のメッセージに対するものなのか⁵⁾、或いは、特定相手を指定していない、不特定多数に向けたものなのかをコーディングした。

誰に対するメッセージなのかは、メッセージの本文の下に出る、「メッセージ 番号 ID に対する返信」という情報で判断した。そして、「メッセージ 1 topics-editor に対する返信」の場合は、特定相手を指定していないメッセージとみなした。

(3) 特定相手に対するメッセージとその相手のメッセージとの関係

特定相手に対するメッセージとその相手のメッセージとの関係を次のような基準でコーディングした⁶⁾。

- 1) 賛成・同意・支持（賛成・同意・支持の表明だけのもの）
- 2) 反対（反対の表明だけのもの）
- 3) 不明（賛成か、反対か判断できないものや前のメッセージとの関係がわからないもの）
- 4) 賛成・反対（一部賛成と一部反対が同時に見られたもの）
- 5) 同意・発展（同意表明後、さらに意見を付け加え発展させたもの）
- 6) 反論・批判（反対表明だけでなくその理由を述べたもの）
- 7) 質問・説明要求（相手に質問をしたもの）
- 8) 答え（相手の質問に答えたもの）
- 9) 情報提供（新しい情報を提供したもの）
- 10) 罵声（相手を侮辱したもの）
- 11) 揶揄（相手を馬鹿にしたもの）
- 12) 忠告・警告（相手に注意を与えたもの）
- 13) 感謝（相手に感謝を表明したもの）
- 14) 激励・応援（相手を激励したもの）
- 15) 自分自身の意見を繰り返す（同じ意見を繰り返したもの）
- 16) 自分自身の意見を発展させる（自分の意見を補足、発展させたもの）
- 17) 修正・訂正（メッセージ内容を訂正したもの）
- 18) その他（主に、前のメッセージと全く関係ないもの）

最終コーディング結果、コーダー間信頼性は 0.933 であった (Percent Agreement)。

(4) 特定相手に対するメッセージの中での言葉遣い

特定相手に対するメッセージの中でどのような言葉遣いが見られたのかを次のような三つのカテゴリーを設けてコーディングした。

- 1) 丁寧（丁寧語を使用したもの）
- 2) 普通（普通の言葉を使用したもの）
- 3) 無礼（罵声、揶揄、命令などを含んだもの⁷⁾）

最終コーディング結果、コーダー間信頼性は 0.933 であった (Percent Agreement)。

(5) 論拠レパートリー

論拠レパートリーを把握するために、まず各々のメッセージのトピックを抽出した。そして、そのトピックに対するメッセージ掲示者の立場を次のような五つのカテゴリーに分けてコーディングした。

- 1) 肯定（そのトピックに対して歓迎、賛成、支持、肯定、尊重などが見られたもの）
- 2) 否定（そのトピックに対して反対、批判、否定、不満、揶揄などが見られたもの）
- 3) 中立（そのトピックに対する立場表明はなく、質問、説明、解説、問題定義、マス・メディア報道の紹介、問題提起、論点整理、問題の確認、提案、提示などがその内容であるもの）
- 4) 不明（相手に対する警告、商品の宣伝やふざけのみでトピック自体が不明のもの）
- 5) 肯定・否定（そのトピックに対する肯定と否定が共存したもの）

そして、トピックとそのトピックに対するメッセージ掲示者の立場（つまり、トピック+そのトピック

クに対する立場)を主張とみなし、その主張のために動員された理由をメッセージ掲示者の論拠レパートリーとして抽出した。

当初は、メッセージの中で見られるあらゆるトピックを抽出し、そのトピックに対する立場、そして、その理由を全部分析対象にしようとしたが、2番目のトピック以後コーダー間信頼性が低いため、本研究では、メッセージの最も主たるトピックであるトピック1とそれに対する立場、そして、その立場表明に動員された理由だけを分析対象にした。

コーダー間信頼性はトピックの場合は、0.8、トピックに対する立場は0.867、そして、それに動員された理由は0.733という結果になった(Agreement Percent)。

5. 結 果

5-1. 全体のメッセージの検討

(1) 概要

分析対象の全メッセージの概要は表1のとおりである。メッセージが誰に向けられているのかにかかわらず、全体的に文字数においてばらつきが大きいのが一つの特徴である。

特定相手のいないメッセージ、自分自身のメッセージに対するメッセージ、そして、特定相手に対するメッセージ間において、平均文字数は統計的に有意な差を見せなかった。メッセージのトピックを見ると、トピックが不明な場合⁸⁾を除くと、予想どおり当時最もホットな 이슈である靖国参拝違憲判決をトピックにする書き込みが最も多かった(表2)。

表1 全体のメッセージの概要

		全体	特定相手のいない メッセージ	自分自身のメッセージに 対するメッセージ	特定相手に対する メッセージ
メッセージ数		638	227	31	380
文字数	平均値	173.86	177.57	216.06	168.21
	標準偏差	238.89	229.36	399.59	227.42

表2 トピック一覧(全体のメッセージ)

メッセージのトピック	度数	%
不明	160	25.1
靖国違憲判決	119	18.7
靖国参拝	59	9.2
小泉総理	50	7.8
靖国神社, 国家神道	34	5.3
歴史認識	31	4.9
中国, 韓国, 北朝鮮	23	3.6
憲法	16	2.5
関西	14	2.2
公明党, 創価学会	13	2
裁判(一般的な話)	13	2
マス・メディア	10	1.6
その他 ⁹⁾	96	15.1
合計	638	100

表3 論拠レパートリーの数

論拠レパートリーの数	全体のメッセージ		特定相手に対するメッセージ		特定相手のいないメッセージ		自分のメッセージに対するメッセージ	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
0	297	46.6	203	53.4	78	34.4	16	51.6
1	238	37.3	123	32.4	105	46.3	10	32.3
2	62	9.7	34	8.9	26	11.5	2	6.5
3	33	5.2	18	4.7	12	5.3	3	9.7
4	1	0.2	1	0.3	0	0.0	0	0.0
5	4	0.6	0	0.0	4	1.8	0	0.0
6	1	0.2	0	0.0	1	0.4	0	0.0
7	1	0.2	1	0.3	0	0.0	0	0.0
8	1	0.2	0	0.0	1	0.4	0	0.0
合計	638	100	380	100	227	100	31	100

表4 特定相手の有無による論拠レパートリーの数差の検定

書き込み	度数	平均値	標準偏差	自由度	F 値	有意確率
特定相手指定なし	227	1.000 ^a	1.133	2/635	7.651	0.001
自分のメッセージに対するメッセージ	31	0.742 ^{a,b}	0.965			
特定相手に対するメッセージ	380	0.674 ^b	0.910			
合計	638	0.793	1.008			

*平均値に付いている a, b は、異なる記号が付いているもの間に統計的に有意な差があることを示す ($p=.001$)。

(2) メッセージの持つ熟慮の個人性次元の検討：論拠レパートリー、文字数、引用・リンク付けの利用
 ここでは、自分の主張をどれくらい説得力高く述べているのかにかかわる、個人性次元を検討する。
 まず、自分の主張の説得力を高める戦略として、主張を正当化する理由を提示することが考えられる。
 したがって、理由の数が多き主張、つまり、根拠レパートリーが多い主張ほど説得力があると仮定できる。

根拠レパートリーは、全体のメッセージにおいて、平均 0.79 (最小値 0, 最大値 8)、特定相手に対するメッセージの場合、平均 0.67 (最小値 0, 最大値 7)、特定相手を指定していないメッセージの場合、平均 1 (最小値 1, 最大値 8)、自分のメッセージに対するメッセージの場合、平均 0.74 (最小値 0, 最大値 3) であった (表 3)。

特定相手に対するメッセージと特定相手のいないメッセージ、そして、自分のメッセージに対するメッセージの間、論拠レパートリーの数差があるのかを見るために分散分析を行った結果、有意な差が見られた ($df=2/635, F=7.651, p=.001$)。Scheffe の多重比較を行った結果、特定相手に対するメッセージと特定相手のいないメッセージとの間、有意な差が見られた (表 4)。特定相手のいないメッセージが特定相手に対するメッセージより統計的に有意により多くの主張レパートリーを含んでいる。

また、説得力の高いメッセージほどそのメッセージを構成するために多くの単語と文章が必要であるということも考えられる。実際に Rhee *et al.* (2005) は多くの先行研究の中で意見の質とメッセージの長さとの間正の相関関係があるということを指摘している。したがって、論拠レパートリーとメッセージの長さが正の相関関係にあることが考えられる。

相関分析の結果、メッセージ全体の場合 .465 ($p<.01$)、特定相手に対するメッセージの場合 .541 ($p<$

表 5 特定相手に対する自分の立場表明

特定相手の書き込みに対する立場	度数	パーセント
反論批判 ^b	139	36.6
同意表明 ^a	64	16.8
不明	48	12.6
同意補足 ^a	38	10.0
答え	20	5.3
反対表明 ^b	18	4.7
揶揄 ^b	17	4.5
質問説明要求	14	3.7
罵声 ^b	13	3.4
激励 ^a	4	1.1
忠告警告	3	0.8
感謝 ^a	2	0.5
合計	380	100.0

*a が付いているものは賛成表明として、b が付いているものは反対表明としてみなされる。

表 6 特定相手の書き込みへの賛否

前の書き込みに対する立場	度数	パーセント
賛成	108	36.7
反対	187	63.3
合計	295	100

.01), 特定相手を指定していないメッセージの場合 .358 ($p < .01$), 自分のメッセージに対するメッセージの場合 .624 ($p < .01$) で、いずれも正の相関関係を見せている。

そして、特定相手に対するメッセージと特定相手のいないメッセージ、そして、自分のメッセージに対するメッセージの間、メッセージの文字数の差があるのを見るために分散分析を行った結果、有意な差は見られなかった。

5-2. 特定相手に対するメッセージの検討

(1) メッセージの持つ熟慮の個人性次元の検討: 論拠レパートリー, 文字数

① 討論の収斂・離散

特定相手のメッセージに対する立場の表明は表 5 のような分布を見せている。これを、立場が不明の場合や中立的な場合を除いて、賛成と反対に二分化すると表 6 のようになる。賛成より反対が多いのがわかる。

賛成、反対の立場により主張レパートリーや文字数の差が存在するのかを確かめるために、相手の立場に対する賛成・反対を独立変数に、そして、論拠レパートリーと文字数を従属変数にし、 t 検定を行った。賛成の場合より反対の場合、より多くの理由を提示する必要があるだろうと考えられるからである。しかし、分析の結果は統計的に有意な差を見せなかった。

② 討論の発展・阻害

相手のメッセージに対する立場表明の 14 個のカテゴリー¹⁰⁾の中、賛成や反対の表明のみに留まるも

表7 特定相手への書き込みの討論発展への貢献・阻害

討論を進展させるか阻害するか	度数	パーセント
発展させる	217	87.9
阻害する	30	12.1
合計	247	100

表8 討論を進展させる書き込みの論拠レパートリーや文字数との関係

	討論を進展・阻害	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)
主張レパートリーの数	発展させる	217	0.79	0.96	9.101	167.932	0.000
	阻害する	30	0.07	0.25			
文字数	発展させる	217	197.90	238.63	3.662	63.702	0.001
	阻害する	30	95.67	124.55			

表9 メッセージの言語使用と論拠レパートリーや文字数との関係

従属変数	検定変数	度数	平均値	標準偏差	自由度	F 値	有意確率
論拠レパートリーの数	丁寧	92	0.78 ^a	0.94	2/377	10.225	0.000
	普通	195	0.79 ^a	0.98			
	無礼	93	0.31 ^b	0.59			
	合計	380	0.67	0.91			
文字数	丁寧	92	202.85 ^a	257.11	2/377	4.451	0.012
	普通	195	179.67 ^a	217.79			
	無礼	93	109.90 ^b	206.75			
	合計	380	168.21	227.42			

*平均値に付いている a, b は、異なる記号が付いているもの間に統計的に有意な差があることを示す (主張レパートリーの場合、 $p < .001$, 文字数の場合、 $p < .05$)

のや前のメッセージとの関係が不明のもの(1, 2, 3), そして、メッセージ内容との関係ないもの(12)を除いた、10個のカテゴリーを、討論を進展させる立場表明と討論を阻害する立場表明に二分化した。具体的には、4) 賛成・反対, 5) 同意・発展, 6) 反論・批判, 7) 質問・説明要求, 8) 答え, 9) 情報提供, 13) 感謝, 14) 激励・応援を、討論を進展させる立場表明に¹¹⁾, 10) 罵声, 11) 揶揄を、討論を阻害する立場表明にカテゴリー化した¹²⁾。その結果は表7のような分布を見せる。

討論の発展・阻害と論拠レパートリーやメッセージの文字数との関係を見ると表8のような結果になる。討論の発展に貢献するであろうと思われるメッセージの場合、討論を阻害するであろうと思われるメッセージより論拠レパートリーもメッセージの文字数も統計的に有意に多かった。

(2) メッセージの持つ熟慮の市民性次元の検討: メッセージ中での言葉遣い

特定相手に対するメッセージ中での言葉遣いを見ると、普通の言葉遣いが見られたメッセージが195個(51.3%), 無礼な言葉遣いが見られたメッセージが93個(24.5%), 丁寧な言葉遣いが見られたメッセージが92個(24.2%)であった。これらと論拠レパートリーやメッセージの文字数はどのような関係にあるのかを見るために分散分析を行なった(表9)。分析の結果、丁寧な言語使用や普通の言葉遣

表 10 書き込み回数の分布

書き込み回数*	人数	文字数の平均	論拠レパトリーの平均
1回	91	186.81	0.98
2回	28	195.66	0.71
3回	21	238.24	0.97
4回	10	255.45	0.90
5回	9	211.22	0.93
6回	6	188.75	0.78
7回	6	88.48	0.62
8回	1	214.50	1.13
9回	2	127.89	0.39
10回	2	168.30	0.60
11回	1	458.64	2.1
12回	2	186.83	1.13
14回	3	157.74	0.98
15回	2	60.53	0.27
18回	1	76.17	0.28
25回	1	100.20	0.32
34回	1	52.26	0.47
35回	1	191.94	0.77
計	188	173.86**	0.79**

*書き込み回数の平均値: 10.17, 中央値: 6, 最頻値: 1, 標準偏差: 10.28.

**合計ではなく, 全体 (638 個の書き込み) の平均値。

表 11 書き込み回数とメッセージの文字数との関係

	書き込みの回数*	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)
文字数の合計	>=6.00	343	140.63	174.11	-3.694	463.411	0.000
	<6.00	295	212.51	292.57			

*書き込み回数 6 は書き込み回数の中央値である。

いが見られたメッセージが、無礼な言語使用が見られたメッセージより論拠レパトリーとメッセージの文字数が統計的に有意に多かった。しかし、丁寧な言葉遣いと普通の言葉遣いとの間には有意な差がみられなかった。

5-3. 書き込み回数による変化

(1) 概要

メッセージの書き込み回数とメッセージの平均文字数, そして, メッセージに使われた論拠レパトリーの平均をまとめると表 10 のようになる。半分くらいの人が 1 回のみ書き込みをしており, 2 回から 7 回書き込みをしている人は 80 名, そして, 8 回以上書き込みをしている人は 17 名に過ぎない。

(2) 書き込み回数とメッセージの文字数及び論拠レパトリーの数

書き込み回数とメッセージの文字数との関係を調べるために t 検定を行った (表 11)。書き込み回数

表 12 書き込み回数とメッセージの論拠レパトリー数との関係

	書き込みの回数*	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)
論拠レパトリーの数	>=6.00	343	0.69	0.94	-2.695	636.000	0.007
	<6.00	295	0.91	1.07			

*書き込み回数 6 は書き込み回数の中央値である。

表 13 書き込み回数と書き込みの言葉遣いとの関係

書き込みの言葉遣い	度数	書き込み回数の平均値	標準偏差	自由度	F 値	有意確率
丁寧	94	13.29 ^a	12.49	2/635	8.468	0.000
普通	448	10.15 ^a	10.26			
無礼	96	7.22 ^b	6.53			
合計	638	10.17	10.28			

*平均値に付いている a, b は、異なる記号が付いているもの間に統計的に有意な差があることを示す ($p < .05$)。

表 14 書き込み回数と討論への貢献との関係

	討論への貢献	N*	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)
書き込みの回数	発展させる	217	10.46	10.47	1.991	62.950	0.051
	阻害する	30	8.00	5.52			

*特定相手への書き込みのみを対象とする。

が多い利用者のメッセージの平均文字数が、書き込み回数が少ない利用者のメッセージの平均文字数より有意に少ないことが見られる。

書き込み回数とメッセージに用いられた論拠レパトリーとの関係を調べるために行った t 検定においても (表 12)、書き込み回数が多い利用者のメッセージに用いられた論拠レパトリーの数、書き込み回数が少ない利用者のメッセージに用いられた論拠レパトリーの数より有意に少ない結果が見られた。

(3) 書き込み回数と言葉遣い

書き込み回数と言葉遣いとの関係を調べるために分散分析を行った (表 13)。丁寧な言葉を使った利用者の平均書き込み回数と無礼な言葉を使った利用者の平均書き込み回数との間、そして、普通の言葉を使った利用者の平均書き込み回数と無礼な言葉を使った利用者の平均書き込み回数との間で有意な差が見られた。

(4) 書き込み回数と討論の発展

討論を持続させ発展させると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数と討論を阻害すると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数との関係を調べるために t 検定を行った (表 14)。統計的に有意な差は見られなかったが、討論を持続させ発展させると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数が討論を阻害すると期待されるメッセージを書き込

んだ利用者の平均書き込み回数より多い傾向が見られた。

6. 考 察

本研究の主な結果は次のとおりである。

まず、メッセージに根拠を与える行動を見ると、特定相手のいないメッセージが特定相手に対するメッセージより、統計的に有意により多くの根拠レパートリーを含んでいた。これに対する一つの説明として、特定相手のいない、不特定多数を相手にするメッセージの場合、特定相手に対するメッセージの場合より、メッセージの主張がより一般的なレベルで展開され、特定相手に対するメッセージの場合、討論が、相手が提示した論理や問題を中心に行なわれるため、より具体的なレベルで主張が展開されると考えられる。しかし、本研究ではこれを確認することはできず、より具体的に討論の流れを追跡する後続研究で確認すべき課題であろう。

特定相手に対するメッセージにおいて、賛成、反対の立場による論拠レパートリーとメッセージの文字数の差は見られなかった。しかし、討論の発展に貢献するであろうと予想されるメッセージの場合が、討論を阻害するであろうと予想されるメッセージより、論拠レパートリーも文字数も、統計的に有意に多かった。

また、丁寧な言葉遣いや普通の言葉遣いが見られたメッセージが、無礼な言葉遣いが見られたメッセージより、論拠レパートリーもメッセージの文字数も、統計的に有意に多かった。このような結果は、賛成、反対の立場にかかわらず、相手を攻撃或いは刺激しない態度が、主張の説得力や意見の質と関連していることを見せている。

Park (2000) は、熟慮が個人性と市民性という二つの下位次元で構成されていると指摘している。本研究の結果は熟慮の二つの次元、つまり、意見の洗練さ、一貫性、確信やその意見を説得力高く提示する能力と関係している個人性と、他人に対する理解と関係している市民性とが密接にかかわっていることを示唆している。彼は、熟慮は「話すことと聞くことの二重の過程である」(Park, 2000, p. 5) と主張し、話すことが個人性を発展させる反面、市民性を発展させるのは、他人の話聞くことであると指摘している。

討論の発展に貢献し、他人に対して無礼ではない態度を見せるメッセージが、討論を阻害し、他人に対して無礼な態度を見せるメッセージより、論拠レパートリーとメッセージの文字数という側面で捉えた意見の質において、より洗練されていることを見せる本研究の結果は、熟慮の個人性次元と市民性次元が密接に関連していることを示唆している。また、このような結果は、インターネット電子掲示板が、話すことと聞くことの二重の熟慮過程を体現・経験する場になりうることを示唆していると言える。

しかし、利用者の書き込み回数を考慮に入れた分析は上述の推論を慎重に進めるように促すものである。電子掲示板の討論に参加する、つまり、書き込みをする回数が増加するほど熟慮の個人性次元が発達するとするならば、書き込みの回数が多い利用者が、書き込みの回数が少ない利用者より、本研究で意見の質の尺度として、そして、熟慮の個人性の尺度として用いた、メッセージの文字数と論拠レパートリーの数がより多いと期待できる。

しかし、本研究の結果はそれとは反対の結果を示している。つまり、書き込み回数が多い利用者が書き込み回数が少ない利用者より、メッセージの文字数においても論拠レパートリーの数においても、有意に少なかった。これについては次のような解釈が可能であろう。第一に、討論参加に慣れる、つまり、

書き込みに慣れるにつれて利用者は自分の意見をより要領よく簡潔に提示する可能性が考えられる。したがって、討論、つまり、書き込みに慣れた利用者はより少ない文字数を用い、そして、より関連性の高い論拠を提示しながら（したがって、より少ない論拠レパートリーを用いながら）討論に参加することが考えられる。第二に、書き込み回数が増えることを討論がその分活発になることであると考えれば、討論が進行するにつれて一般的な主張がより具体的な主張になっていく可能性が考えられる。つまり、初めのうちは自分の主張を一般的なレベルで提示していた利用者たちが、討論が進行するに連れて自分の主張をより具体的に、より簡潔に、そして、より関連性の高い論拠を中心に自分の主張を展開していく可能性が考えられる。しかし、これらはいくまでも推論に過ぎず、今後、討論の流れをより具体的に、そして、より質的なアプローチを通じて確認すべき課題である。

書き込み回数とメッセージの文字数及び論拠レパートリーの数との関係は、個人性の発達という側面では留保的な結果を示しているが、書き込み回数とメッセージの中での言葉遣いとの関係は、市民性次元におけるインターネット電子掲示板の肯定的側面を示している。

丁寧な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数が無礼な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数より、そして、普通の言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数が無礼な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数より、有意に多かった結果は、書き込み回数が多い利用者がそうでない利用者より無礼ではない言葉遣いをしていることを示している。

インターネット利用者が電子掲示板討論に参加すればするほど無礼な言葉遣いをしなくなるのか、或は、元々言葉遣いにおいて無礼ではない人々が電子掲示板討論に参加するののかは、本研究では確定できず、討論の流れをより具体的に分析しないとわからないが、無礼ではない言葉遣いをしている利用者の平均書き込み回数が多いということは、インターネット電子掲示板が、誹謗中傷が乱舞するところではなく、互いの意見を尊重しながら討論に臨む場として機能しうることを示唆すると評価できよう。

また、有意な結果ではなかったが、討論を持続させ発展させると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数が、討論を阻害すると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数より多い傾向が見られたことも、インターネット電子掲示板が健全な討論場として機能しうる可能性を示唆していると思われる。

しかし、本研究は、特定の争点に関するインターネット電子掲示板に、特定の時点で掲示された内容を分析したために、本研究の結果を一般化することはできない。本研究で得られた結果は特定イシューにおいてのみ見られるものである可能性もあり、また、特定時点においてのみ見られる可能性もある。後続の研究はより一般化できる結果を得るためにイシュー間の比較やより長い期間のメッセージを分析する必要がある。そのような作業が多くの資源を要するものならば、本研究のような事例研究を重ねていってそれを通じて、多様なイシュー間そして時点間の比較を可能にすることも望まれる。

このような限界にもかかわらず、本研究で示された、インターネット電子掲示板の政治討論場としての可能性は重要な発見であると思われる。本研究の分析対象である靖国参拝問題は、周知のとおり、意見が両極化しているイシューであり、このような両極化が激しいイシューにおいても、無礼な言葉遣いをして相手を攻撃したり刺激したりするメッセージよりそうでないメッセージの方が多かったことや、討論を阻害すると期待されるメッセージより討論を持続させ発展させると期待されるメッセージの方が多かったこと、また、書き込み回数が多い利用者のメッセージの方がより無礼ではなく、討論を持続さ

せ発展させるメッセージであったことは、他の政治的イシューにおいてもこのような傾向が見られる可能性がある」と期待させる¹³⁾。

今後はより多様なイシューを多様な時点で分析し、イシュー間比較を通じてインターネット電子掲示板における政治討論の現状をより一般的なレベルで説明することができるようにしなければならない。また、その研究を進める際、上でも述べたように、討論の流れをより具体的に追跡し、また、量的な方法だけでなく、討論の内容をより反映できる質的な方法を用いて、討論に参加する過程の中で討論参加者が彼らの意見において、そして、態度においてどのような変化を見せているのかも分析できるようにしなければならない。

注

- 1) インターネット利用と社会関係資本との関係に関する日本の研究としては池田 (2005) が挙げられる。彼の研究においてもインターネット利用と社会関係資本との間で正の関係が見られた。
- 2) 彼は参加を行動の特殊な形式として捉え、それらを区分した。彼の説明によると、行動は一般的に個別的で即時的で非制度的側面を持つ反面、参加は、それが行動の一種であるが、それよりは集団的で目的的で制度的側面が強いなど特殊性を持っているからである。
- 3) Cappella *et al.* (2002) によると、関連性がある (relevant) とはもっともらしい (plausible) という意味である。彼らの例によると、米国の共和党を支持する理由として、小さい政府や減税などの政策を理由に支持するのは関連性があるが、共和党員が好きだから或は共和党員の知人がいるからというのは関連性のない理由である。また、Cappella *et al.* (2002) は、理由の正しさに対しては判断しなかった。彼らによると、ある人が共和党を支持する理由として共和党の政策が金持より貧者に有利であるからと言った場合、その人が、金持に有利な政策がトリクル・ダウン (trickle down) 効果をもたらす結局は貧者にも有利になると考える可能性もあるので、その理由の正しさの評価するのはあまりにも難しいのである。したがって、本研究においても理由の関連性のみを判断し、その理由の是非に関しては判断しなかった。
- 4) しかし、本研究は、自分の意見と反対の意見の根拠を引き出した Cappella *et al.* (2002) や Kuhn (1991) の研究と違って (彼らは、各々質問紙調査方法と面接調査法を用いた)、内容分析であるため (恐らく、自分の意見と反対の意見の理由を考えさせることができなかつたためか)、自分の意見に対する反対の意見の理由を述べる場合はほとんどなかつたので、自分の意見に対する理由だけにした。したがって、Cappella *et al.* (2002) は論拠レパートリーが熟慮の個人性だけでなく市民性も反映する尺度として位置づけたが、本研究では主に熟慮の個人性だけを反映する尺度として用いることにした。
- 5) これは主に自分が掲示したメッセージの内容を訂正したり、補足を加えたりするものである。
- 6) 15, 16, 17 の場合は、自分のメッセージとの関係である。
- 7) 丁寧語や普通の言葉を使ったものでも、内容的に揶揄と捉えられる場合はこのカテゴリーに分類した。
- 8) トピックが不明な場合は、メッセージの内容を理解することができないため、何についてのメッセージなのかをわからない場合以外にも、メッセージの内容が相手に対する攻撃やふざけだけになっている場合、そして、メッセージの内容が個人的な挨拶だけになっている場合なども含まれる。
- 9) そのほかにはより具体的なトピックが多く、例えば、外交路線、原告、Yahoo 掲示板への不満、政教分離、天皇 (制)、日本のあり方に関するトピックなどが含まれている。
- 10) コーディングに用いた 18 のカテゴリーの中から自分の書き込みに対する書き込みには該当しない三つのカテゴリーと前のメッセージとの関係のないメッセージである 18 (その他) を除いた。
- 11) 4, 5, 6, 7, 8, 9 は討論を内容的に発展させるものとして、13, 14 の場合は内容的には討論の発展に貢献しないが、メッセージ掲示者に対し、より積極的な討論を誘導するフィードバックとして機能する可能性があると考え、結果的に討論の発展に貢献するであろうと判断した。
- 12) 討論を発展させるカテゴリーの 13, 14 と反対の機能を果たす可能性がある」と判断した。
- 13) しかし、これはあくまでも期待に過ぎず、他のイシューに関しても具体的に検証していかなければならないということと言うまでもない。

引用文献

- Arterton, F. C. (1987) *Teledemocracy: Can Technology Protect Democracy?* Thousand Oaks, Sage.
- Barber, B. (1984) *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*, University of California Press.
- Becker, T. & Slanton, C. D. (2000) *The Future of Teledemocracy*, Greenwood.
- Cappella, J. N., Price, V., & Nir, L. (2002) Argument Repertoire as a Reliable and Valid Measure of Opinion Quality: Electronic Dialogue During Campaign 2000, *Political Communication*, **19**, pp. 73-93.
- Carpini, M. X. D. (2000) Gen.com: Youth, Civic Engagement, and the New Information Environment, *Political Communication*, **17** (4), pp. 341-350.
- Coleman, S. & Gotze, J. (2001) Bowling Together-Online Public Engagement in Policy Deliberation. <http://bowlingtogether.net/about.html>.
- Davis, R. (1999) *The Web of Politics: The Internet's Impact on the American Political System*, Oxford University Press.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, W. R., & Robinson, J. P. (2001) Social Implications of the Internet, *Annual Reviews of Sociology*, **27**, pp. 307-336.
- Fishkin, J. S. (2003) Deliberative Polling: Toward a Better-Informed Democracy. <http://cdd.stanford.edu/polls/docs/summary>
- Hill, K. A. & Hughs, J. E. (1998) *Cyberpolitics: Citizen Activism in the Age of the Internet*, Rowman & Littlefield.
- Hiltz, S. R. & Turloff, M. (1978) *The Network Nation: Human Communication via Computer*, Addison-Wesley.
- 池田謙一 (編) (2005) 『インターネット・コミュニティと日常世界』, 誠信書房.
- James, M. L., Worting, C. E., & Forrest, E. J. (1995) An Exploratory Study of the Perceived Benefits of Electronic Bulletin Board Use and Their Impact on Other Communication Activities, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, **39**, pp. 30-50.
- 金官圭 (1998) 「Computer-Mediated Communicationにおけるインターパーソナル・コミュニケーションに関する研究」, 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士論文.
- Kuhn, D. (1991) *The Skills of Argument*, Cambridge University Press.
- 宮崎寿子, 李光鎬 (2001) 「学内電子掲示板におけるコミュニケーション: 公共的問題に関する議論をめぐって」, 東京工科大学ワークショップ『公共的コミュニケーション・フォーラムとしてのCMC: その可能性と限界』にての発表文.
- Norris, P. (2001) *Digital Divide: Civic Engagement, Information Poverty, and the Internet Worldwide*, Cambridge University Press.
- Papacharissi, Z. (2004) Democracy Online: Civility, Politeness, and the Democratic Potential of Online Political Discussion Groups, *New Media & Society*, **6**(2), pp. 259-283.
- Park, S. G. (2000) The Significance of Civility in Deliberative Democracy, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, **45**(1), pp. 162-194. (in Korean).
- Price, V., Cappella, J. N., & Nir, L. (2002) Does Disagreement Contribute to More Deliberative Opinion? *Political Communication*, **19**, pp. 97-114.
- Rheingold, H. (1993) *The Virtual Community: Homesteading on the Electronic Frontier*, Harper Collins.
- Rhee, J. W., Kim, E. M., & Moon, T. J. (2005) The Impacts of Structural and Regulative Dimension of Communication upon the Quantity and Quality of Internet Discussion: A Field Experiment within the Context of the 17th General Election, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, **49**(1), pp. 29-56. (in Korean).
- Shah, D. V., Kwak, N., & Holbert, R. L. (2001) "Connecting" and "Disconnecting" with Civic Life: Patterns of Internet Use and the Production of Social Capital, *Political Communication*, **18**, pp. 141-162.
- Shah, D. V., McLeod, J. M., & Yoon, S. (2001) Context, Community: An Exploration of Print, Broadcast and Internet Influences, *Communication Research*, **28**(4), pp. 464-506.
- Walther, J. B. (1996) Computer-Mediated Communication: Impersonal, Interpersonal and Hyperpersonal Interaction, *Communication Research*, **23**(1), pp. 3-43.